

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 ふるさと環境市民

所在地	〒 252 - 1114 神奈川県綾瀬市上土棚南1 - 5 - 25 TEL: 0467 - 77 - 4711 FAX: - - E-mail:		
ホームページ	www.hurusato-kankyo.com		
設立年月	1995年 10月 *認証年月日(法人団体のみ) 2004年 12月1日		
代表者	和田 瑛介	担当者	安藤 多恵子
組織	スタッフ 20名 (内専従 0名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員(賛助会員等) 名		
設立の経緯	1995年当時ごみから発するダイオキシンが大きな問題となっており、子どもたちを守りたい、未来に希望の持てる環境をつくりたいと、主婦の仲間5人で学集会や講座の企画をはじめた。先進国ドイツやスウェーデンへの視察や研修を重ねる中で地域の川の再生運動、ネットワーク作り、にとりくみ小中学校への出前講座、親子環境塾、環境首都コンテスト幹事団体、太陽とかぜの学校開設など活動を広げてきた。		
団体の目的	考えは地球規模で、行動は足元からのヘンダーソン女史のこばをモットーに『さあ、はじめよう、地球のためにできること』を実行する。 地域の課題を考え活動を重ねながら地球の未来に責任の持てるひとを一人でも多くふやしていく。そのために行政、企業と手をつなぎ環境を自分のものとしてとらえられる教育プログラムの作成やネットワークの構築をし、地域での実践活動をつうじて、子どもからおとなまですべてのひとたちの環境意識をひきあげていく。		
団体の活動プロフィール	<p>地域活動 つなごう、みんなでふるさとの川(清掃と交流) ごみマップづくり(市全体の不法投棄、を調査、研究) 展示、ちらしなどのPR活動</p> <p>環境学習 出前講座、県からの委託活動、親子環境塾、シンポジウム開催、太陽とかぜの学校</p> <p>そのほか 環境首都コンテスト幹事団体、フリーマーケット共催</p> <p>特に環境学習では 『博士大集合 ふるさとの宝地域の課題を探そう』などたのしい学習を展開。</p>		

活動事業費(平成15年度) 30万 円

政策のテーマ 地球未来創生プロジェクト

政策の分野 環境学習

・
・

政策の手段 全国交流大会、国民会議設置

団体名：ふるさと環境市民

担当者名：安藤 多恵子

政策の目的

環境学習のスタンダードを作り、全国に普遍化することでみらいの地球に責任の持てる人材を育成し環境問題の解決を図る。

背景および現状の問題点

環境学習の必要性は今著についたばかりでその手法、考え方はさまざまである。また、環境省と文部科学省の意見、考え方、すすめかたが統一されておらず、教育現場は混乱している。環境学習の必要性が学校の教師にほとんど理解されていない。そのために環境省が提言し、県をつうじておろされてくるプログラムの有効活用がされていない。

また、各市町村でも同じようなたてわりの弊害がありあらゆる環境学習が場当たりのようになってるのが現状である。

将来になにを見据え、今なにを学び実践していくのか省庁のかべを超え、現場の教師、市民、企業、NPOがともに考え環境学習のスタンダード、環境学習基本計画をつくりあげる必要がある。

また、現状においてすばらしい環境学習の先進都市もあるが、これに学べる機会が今ない。

政策の概要 1、 全国環境学習交流大会、シンポジウムの開催

先進国、先進都市を招き今、現在の状況を学び交流する

2 国民会議の設置 環境省、文科賞、企業、市民 NPOなどにより考え方やすすめかたを整理しスタンダード環境学習基本計画を作成し実行する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）
全国環境学習交流大会を横浜市で開催（2日間）

第1日 午後1時 記念講演 スウェーデン環境コンサルタント ペオ エクベリ氏
3時 先進都市に学ぶ 岩手県東和町、岐阜県多治見市、ほか
6時 交流懇親会

第2日 午前10時 分科会 これからの環境学習、地域の活動、行政との協働ほか
午後1時 全体総括 解散

全国自治体、NPO、環境市民団体、一般市民、企業などによびかける。

環境省、文部科学省職員、内閣総理大臣、環境大臣、文部大臣、横浜市長、神奈川県知事にもご出席、ご挨拶を願う。

国民会議の設置 環境省、文部科学省職員、市民、環境市民団体、NPO、企業など幅広い分野から参加していただき、環境学習の基本計画スタンダードを作成し実践していく。実践にあたっては環境活動サポーターの育成などにより全国都道府県に浸透させていく。環境活動サポーターは環境カウンセラー、温暖化防止活動推進員、教師などを中心に一定期間必要な研修を経て、派遣される。

政策の実施主体

ふるさと環境市民

協力 かながわ温暖化推進センター NPO法人環境市民 ONEWORLD0

政策の実施により期待される効果

環境学習を必要としている学校や自治体、市民にとってなにをどう学び実践することが地球の未来をつくることになるかが具体的に示されアジェンダの推進に寄与する。

今現在の毎日の行動を考え直していくことができる。

国としての環境問題解決への道が具体的に。企業、市民、行政がネットワークできる。環境都市の実現が図れる。

その他・特記事項

この提言のテーマを『地球未来創生プロジェクト』とする。

10年間の活動で培ったネットワークを生かしてとりくみたい。

環境カウンセラー3名、環境学習リーダー（県）7名 温暖化防止推進員2名を
団体内に擁し具体的活動を推進中です。

組織の概要 (企業用)

会社名 神鋼リサーチ株式会社

所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽 4-10-4 東陽町 SH ビル TEL:03-5634-8202 FAX:03-5634-8237 E-mail:k-yano@src.kobelco.ne.jp		
ホームページ	http://www.src-kobelco.co.jp		
設立年月	1973年4月		
代表者	代表取締役社長 大友 朗紀	担当者	矢野一也、斎藤裕二
資本金	50百万円	従業員数	90名
沿革	1973 東京都渋谷区にて創業。 1985 神戸支社開設。 1994 大阪支社開設。 1996 本社を東京都江東区東陽に移転、現在に至る。		
事業概要	<p>受託調査 社会、都市、産業、企業等に関する調査研究。 科学・技術、エネルギー、地球環境、リサイクル等に関する調査。 情報検索・解析事業等。</p> <p>コンサルティング 品質経営、環境・技術、アジア事業、特許調査等に関するコンサルティング。</p> <p>知的基盤整備（データベース構築） 各種技術情報データベース構築、マルチメディアコンテンツ作成</p>		
環境に関する活動実績	<p>主な 2003 年度実績の件名（依頼元）を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校向けエネルギー教育キット作成・配布事業*（資源エネルギー庁） ・ 環境家計簿企画編集（民間企業） ・ 循環型社会システム調査（経済産業省） ・ アジア地区における資源循環・廃棄の構造解析調査（国立環境研究所） ・ 自動車部品の L C A 調査（公益法人） ・ ごみ有料化事例調査（全国都市清掃会議、環境省） ・ 簡易包装普及及び促進検討委員会業務（全国都市清掃会議、環境省） ・ 鉄鋼業における環境対策実態調査（学会） <p>*日鐵技術情報センターとの共同実施案件</p> <p>担当者である矢野一也は、以下の活動に参画・協力した実績がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的創造研究推進事業に採択された研究「社会的受容性獲得のための情報伝達技術の開発」に関連した研究会にオブザーバーとして参画。 ・ (財)クリーン・ジャパン・センターの 3 R (リデース・リユース・リサイクル) 学習支援事業において出前授業講師等として参画。 ・ 「横浜リサイクラー会議」副代表として 3 R 推進活動に参画。 ・ 「元気なごみ仲間の会」会員、表彰事業等で協力。 		

売上高 (15 年度) 1,161 百万円

政策のテーマ ライフスタイル変革に役立つ環境学習等に対する支援の拡充

- 政策の分野
 - 持続可能な循環型社会の構築
 - 地球温暖化防止
- 政策の手段
 - 人材育成支援事業
 - 環境情報資材・機材提供事業

団体名：神鋼リサーチ株式会社

担当者名：矢野一也、斎藤裕二

政策の目的

持続可能な循環型社会の構築、特に地球温暖化防止。具体的には、総合的な視点から環境問題に関心を持つ国民の増加を図り、環境保全のために積極的に行動する国民を増やすことである。

背景および現状の問題点

グローバルな地球温暖化対策である京都議定書の発効が確実なものとなり、今後日本においても世界に約束した温室効果ガス削減目標の達成をむけて、本格的な取り組みを国民レベルで実現していかなばならない。

その目標の達成のための具体的な内容としては、国民のライフスタイルを環境問題を意識し理解し、行動するものに変革することが必要である。しかし雇用問題や年金、福祉・健康問題と比較して、国民の関心が低いことがその問題点としてあげられる。

また、従来の環境問題はごみ問題や自然保護といった観点で認識されている場合が多く、地球温暖化と環境を総合的な問題としてとらえられていないという問題点もある。

一方、環境に配慮するライフスタイルの形成には、学校における教育が効果的と考えられており、一昨年より行われている「総合的学習」の中でも主要テーマのひとつとして取り上げられている。しかしながら、戦略的創造研究推進事業（CREST）で採択された研究「社会的受容性獲得のための情報伝達技術の開発」（以下「情報伝達研究」と略す）によれば、教育の担い手である教員における認識が不十分であり、教員向けの対策が必要とも指摘している。

以上の問題点に対応し、「人材育成支援事業」「環境情報資材・教材提供事業」を実施することを提言したい。

（参考図：「情報伝達研究」公開シンポジウム予稿集より）

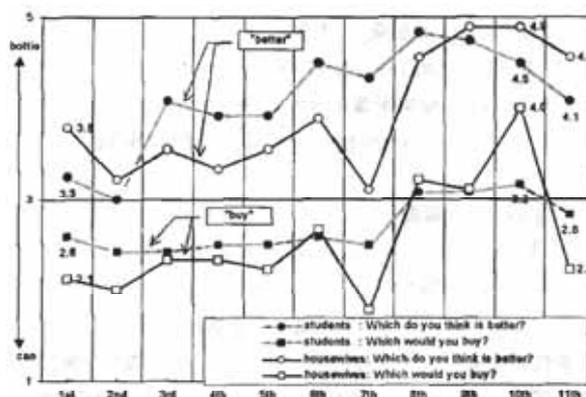
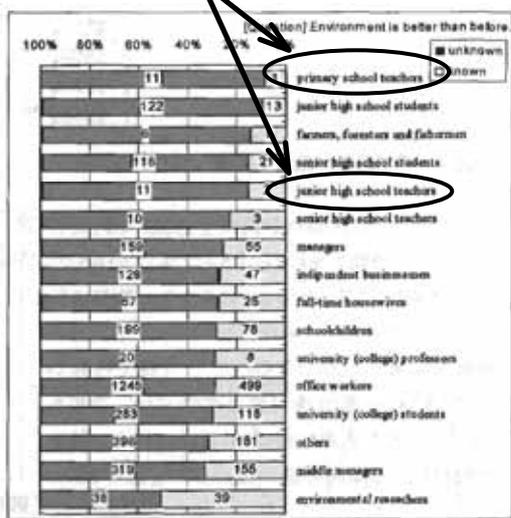


図3 環境問題に関する認識（職業別）

図11 「よい」及び「買いたい」と思うもの

政策の概要

<人材育成支援事業>

・環境カウンセラー通信教育事業

環境カウンセラーは全国で3,000人以上が登録されており、小中学校等の総合的な学習において講師となることが多く、また地域の環境問題に明るい実践家が多い。

しかし、その取り扱う環境問題はごみ問題や自然保護が主であり、温暖化防止に関しては必ずしも十分な情報や知識を持っているとはいえない。

そこで環境カウンセラーの地球温暖化問題に関する専門性を高め、地域活動の中で総合的な環境啓蒙活動の活性化を狙う。特に「情報伝達研究」において継続的な情報伝達がライフスタイル変革に有効であることが示されている主婦層に対する活動の担い手として活用する。

・教員・教員養成課程在学学生対象の研修及び人材認定。

すでに環境省と文部科学省で開始または具体化検討中の政策の拡充支援である。

研修内容については、総合的な環境問題の定義と体系及び日本の環境問題に関し、事実と科学に基づいた理解を促進させる内容を中心とする。

また、効果的な地球温暖化防止学習のために体験型ワークショップツールの活用方法を研修に加える。研修を終了し一定のレベルに達成したことが認められる人材については、特別な認定を付与し、研修参加へのインセンティブとする。

<環境情報資材・教材提供事業>

・環境情報ミニイベント実施支援

環境月間、省エネルギー月間、3R推進月間、消費者月間等全国イベント開催は多いが、ライフスタイルの変革の原動力となる主婦層に訴求する地域に根ざした活動が行えているわけではない。

そこで地域のコミュニティ活動等を通じて環境問題を考える効果的で低コストなミニイベントの実施を支援するために、展示資材の提供を行う。また必要に応じて実施支援人材(上記の研修を終了した環境カウンセラーを想定)の紹介派遣も斡旋する。

すでに環境省の関連団体ではパネルやビデオの貸出しを実施しているが、これらの組織化に加え、環境学習で効果の確認されている地球温暖化問題を効果的に訴える「動くキット」、「光るキット」等を組入れる。

なお企画にあたっては、これまで使われているイベント用パネルはかさばり、保管・輸送が大変であり、イベント終了後ごみになるものが多い。そこで本事業では、タペストリー(薄い布地に印刷した巻物)型のものを新たに製作し環境対応型のものとする。

・環境学習用教材支援

「人材育成事業」における教員研修制度の実践的な活用を支援するため、教材開発と貸出体制の整備を図る。

具体的には、当社が昨年度全国の高校約5,500校中の約3,300校を対象に実施し、好評であったエネルギー教育用教材(キット)を、地球温暖化防止を主題とする教員用教材に手直しして、授業用教材として貸出を行う。

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)

グランドデザイン

2005年度：実態調査、ニーズ把握、企画立案およびF S

2006年度：特定地域を対象としたモデル事業

2007年度：全国を対象とした本格事業

F Sの実施方法

・研究会組織の設置

環境問題に見識をもつ市民活動家、地域コミュニティ活動を支援するNGO/NPO関係者および環境問題の専門家を含めた研究会組織を設置し、3ヶ年計画と2005年度計画を策定する。環境問題の専門家については個別の環境問題だけに優れた専門家ではなく、総合的な環境問題及び環境情報伝達に明るい専門家を想定する。

・実態調査、ニーズ把握

全国でさかんに行われている各種イベントの展示物やサポート人材のニーズを、自治体、NGO/NPO、企業、一般参加者への送付アンケートやインターネットアンケートにより幅広く確認する。また、教師用教材(キット)に関する新たなニーズは、高校向けエネルギー・環境教育キット事業の調査報告を活用する。

環境カウンセラー通信教育については、対象となる環境カウンセラーの地球温暖化対策に関する意識や活動状況の調査を行い、その教育内容の検討に活用する。

・環境情報資材・環境教育教材の企画立案、F S

以上の調査内容を総合的に検討し、全国展開を視野に入れた実行組織のあり方、規模、経費等を算定し、実施の可否を決定する。また、既存の環境関連の展示資材やエネルギー教育教材等を調査し、総合的な環境情報を主題にした内容に手直しを行う。ストップ温暖館の展示物を小型化して貸し出し用にも考えられる。



当社企画 温室効果ガス実験キット例

3ヶ年計画の実施方法

- ・ 2006年度：環境カウンセラー用教材企画作成・実施、展示資材・教育教材の製作、特定地域を対象としたモデル事業の実施。
- ・ 2007年度：既存機関との連携体制の構築と本事業の全国展開。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

当社は全体統括を担当し、既存の実績を活用して効果的な事業推進を目指す。具体的には、5年間にわたる膨大な研究成果をできる限り活用するために、「情報伝達研究」の研究者には提携・協力をお願いする。また、総合的な学習用教材(キット)開発・提供に実績のある(財)省エネルギーセンターの協力を得る。

さらに、効率的な事業構築を行うために、既に実施されている(財)日本環境協会での環境教育映像貸出事業やストップおんだん館でのパネル等貸出制度との組織的な連携構築を考慮する。

政策の実施により期待される効果

家庭を中心とした草の根レベルでの環境活動の活発化と環境意識の向上し、ライフスタイル変革の支援となり、具体的な行動を通じた民間レベルでの温暖化ガスの排出削減が期待できる。

また、環境関係のイベントが活発に行われ、主催者である自治体と実施者である地域団体との交流が緊密になることも期待できる。さらに、環境情報伝達が円滑に行われることにより、今後の環境政策の展開が容易になる。

その他・特記事項

本事業の実施にあたっての留意点は、上記に述べた事業実施に加え、マスメディアによる報道も有効に活用することである。具体的には、モデル的な活動実績に関する情報を逐次メディアに提供し、報道していただくことが大切である。これらのメディア対策は継続して実施することにより、事業実施の効果を高めると考えられる。

組織の概要

会社名 アゴラ造園株式会社

所在地	〒179 0075 東京都練馬区高松 6-2-18 TEL:03-3997-2108 FAX:03-3997-2929 E-mail:isii@agora-zoen.co.jp		
ホームページ	http://www.agora-zoen.co.jp		
設立年月	1972年 2月		
代表者	高橋一輔（たかはしかずすけ）	担当者	石井匡志（いしいまさし）
資本金	50,000,000円	従業員数	48名
沿革	1972年 会社設立 1986年 枝葉木根粉碎機1号機製作 ～ みどりのリサイクル委託業務多数 2002年 枝葉木根粉碎機28号機製作		
事業概要	官民における造園環境整備工事 自社開発の枝葉木根粉碎機による枝葉木根粉工法を中心とする、枝葉木根のチップ化および堆肥化。官公庁委託業務多数 チップ材の分解特性、堆肥化工法などの研究（学会発表）・開発。チップ材・堆肥の有効利用の提案。 サンドリフレッシュ工法、ピックエアレーション工法の開発など、公園施設管理における新工法の開発		
環境に関する活動実績	枝葉木根粉碎工法 環境庁発行「地球を守る環境技術100選」掲載 特定非営利活動法人みどり環境ネットワーク！賛助会員 （ http://www.midorikankyo.net ）		

売上高（15年度） 20億 円

政策のテーマ みどりのリサイクルの円滑な運用

政策の分野

- ・持続可能な循環型社会の構築
- ・バイオマス利用
- ・社会経済のグリーン化

政策の手段

- ・調査業務、試験施工の結果に基づくマニュアルの作成と普及

団体名：アゴラ造園株式会社

担当者名：石井匡志

政策の目的

みどりのリサイクルの円滑化

地方自治体が都市緑地において取り組みくんでいる、剪定枝葉のチップ化および堆肥化における成功事例や諸課題を整理すること、また必要に応じて試験施工を行なうことによって、チップ材及び堆肥の品質基準を策定する。また、現場内処理や持続可能性などの原則に立ち返り、より円滑にみどりのリサイクル事業が運営されるための、システムを示す。

背景および現状の問題点

みどりのリサイクルの近年の動向

近年、造園および土木工事現場や、日常の街路樹や公共公益施設の緑地管理から発生する、剪定枝や落ち葉・刈り草、伐採木・流木等の植物性発生材（以下、みどりの発生材とする）を循環させる「みどりのリサイクル」が定着しつつある。

国土交通省では「グリーンプラン 2000」で「緑のリサイクル」の重要性を強調しているほか、地方自治体では、実際にみどりの発生材の資源化施設の建設をはじめとする、「みどりのリサイクル事業」が行なわれている。

みどりのリサイクルの方法

公共で行なわれるみどりのリサイクル事業は、チップ化およびチップの堆肥化が中心となっているが、チップや堆肥の使い方は、現場の形態等によって異なっている。

特に、道路建設や、大規模造成などの場合に発生するみどりの発生材は、短期間に発生するだけでなく、根株など、処理に手間のかかる発生材を含んでいる。一方で、都市部における緑地管理における発生材は、剪定枝葉が中心であり、毎年1年を通して発生してくる。

道路建設等で作られるチップは、法面の吹きつけや、舗装材などとして利用される。一方、都市部における緑地管理における発生材は、公共施設へのマルチング材などの用途で土壌還元される。また、堆肥は、造園工事や公共施設の花壇等に用いられるほか、市民団体の活動や市民のガーデニングのために配布されるのが一般的である。

土木工事における短期発生と都市緑地における長期発生の相違点

土木工事内で法面緑化などで用いられる場合は、構造上の安定度、施工性、施工後の植生が課題とされる場合が多い。一方、都市緑地の場合は、都市土壌の環境改善や利用者に対する安全性や美観性が課題となる場合が多い。すなわち、チップ化、堆肥化という行為は同じであっても業態としては別のものとして理解しておく必要があると考えられる。

チップの品質

みどりのリサイクルが一般化した結果、多くの粉碎専用機械が輸入・開発された。それらの様々な専用機械で作られるチップは、その粉碎方式によって形状や粒度、施工能力が異なっている。チップ化に用いられる専用機械は、施工能力や形状・粒度と、チップ化そのものの条件や、チップの利用場所の条件を勘案した上で決められるべきものである。特に、都市緑地に限定すると、チップの形状や粒度の違いは、敷均しを行なった際には、美観、歩行性、安全性、臭いの発生、土壌への還元速度などに大きな影響を及ぼしている。しかし、チップの品質が施工場所の条件と合致しないために、撤去を強いられたり、敷くことさえできずに山積みになれ放置される場合も少なくない。

堆肥の品質

バイオマスの利用、有機栽培などがキーワードとなり堆肥化は広く行なわれるようになり、様々な微生物資材や添加剤が普及している。堆肥化は、切返しなど人工的に手を加えることで、微生物を活性化させ、分解させる行為である。よって、堆肥になるまでの経路は様々に考えられるが、完成堆肥は、植物栽培にとって有効なものであることが原点である。現在、木質チップを原料とした堆肥は、品質仕様となるものがなく、多くの場合、バーク堆肥の基準を流用している場合が多い。しかし、バークとは樹木の皮のみであって、枝葉幹根を全て含むチップ材とは全く異なるものである。また、家畜ふんの堆肥については、堆肥化手法開発に多くの助成事業が行なわれ、先般、農林水産省の機関から品質評価・利用マニュアルが発行されているが、「みどりのリサイクル」については立ち遅れているのが現状である。

リサイクル材の流通システム

公共のみどりのリサイクル事業では、毎年 1 年を通して剪定枝葉が発生し、次々と発生する剪定枝葉を循環させなければならない。公共の場合、納税者に還元されるよう循環されなければならないが、発注主体が緑地行政を行なう部署であるために、部署内だけではさばききれない場合が多い。

また、民間業者が事業として自ら行なっているリサイクル製品等についても、需要の所在を調査し、より有効な流通システムの構築が急務であると考えられる。

政策の概要

剪定枝葉のチップ及び堆肥の品質基準の策定

【チップ材】

利用目的にあったチップの形状・粒度について検討し、基準案を作成する

【堆肥】

堆肥の熟度の判定法や施用法について検討し、基準案を作成する

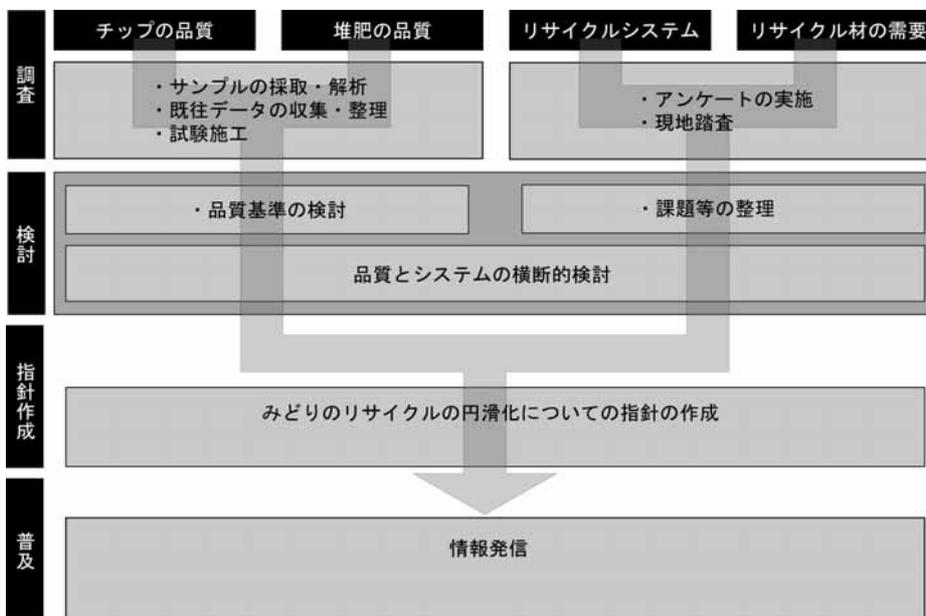
剪定枝葉のチップ及び堆肥の需要調査

チップ及び堆肥の需要について、公共施設、民間企業、NPO法人、市民団体等、広く調査し自治体等に情報提供を行う。

チップ及び堆肥の円滑な利用促進のための指針作成

みどりのリサイクルの現状調査を行い、品質基準と需要調査を踏まえた利用促進のための指針を作成し、地方自治体を中心として普及する。

政策の実施方法と全体の仕組み



調査

・ 自治体および民間企業にどのような取り組みを行なっているかについて、仮調査を行なう。

・ 仮調査をもとに、本調査対象自治体および民間企業を決定。

・ 調査対象自治体に対して、詳細な調査の実施。

・ 調査の結果に応じて、必要と思われる試験施工および現地踏査の実施。

検討

・ 結果より、品質基準の策定やシステムの課題を個

別、横断的に検討。

・ 情報公開の効果的な方法についても検討。

指針作成

・ 品質基準案およびリサイクルシステムについての指針を作成。同時に、情報公開用のパンフレット等の作成。

普及

・ 情報の発信

政策の実施主体

調査

チップ、堆肥の品質：地方自治体、リサイクル事業者、土壌等の有識者、農業関係者

リサイクルシステム：地方自治体、リサイクル事業者

リサイクル材の需要：地方自治体、民間事業者、農業関係者、市民団体、環境NPO

検討

環境省、国土交通省、農林水産省、地方自治体関係者、リサイクル事業者、土壌等の有識者、経済有識者

政策の実施により期待される効果

剪定枝葉等のリサイクル率の向上

先に、現状の問題点で述べたように、みどりのリサイクルは取り組みは様々に行なわれてはいるが、諸課題が整理されていないために円滑な実行ができずに、停滞している例が多くあるものと考えられる。

本政策は、その一助となると考えられ、毎年次々と排出されるみどりの発生材のリサイクル率向上が期待されると考えられる。

その他・特記事項

なし

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 **NPO 法人伊万里はちがめプラン**

所在地	〒848 -0022 佐賀県伊万里市大坪町乙 2436-1 TEL:0955 - 22 - 4058 FAX:0955 - 22 - 4058 E-mail:hatigame@orion.ocn.ne.jp		
ホームページ	http://www6.ocn.ne.jp/hatigame/		
設立年月	平成 4 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 平成 15 年 5 月 28 日		
代表者	田中 興人	担当者	福田 俊明
組織	スタッフ 7 名 (内専従 5 名) 個人会 200 名 : 法人会員 20 名 : その他会員 (賛助会員等) 70 名		
設立の経緯	<p>生ごみや廃食油を捨てる側であった飲食店、旅館業の両組合員が「生ごみを税金で焼却するのは“もったいない”何か活用できないか・・・」と「生ごみ資源化研究会」を発足させ、調査や研究を始めたのが平成4年である。そこから見えてきたものは大量生産、大量消費、大量廃棄という一方通行による循環の「環」を切断した現代の社会システムの“おかしさ”であった。</p> <p>平成10年より佐賀県商工会連絡会主催の「地域ゼロエミッション研究開発事業、ごみを宝に！」にプロジェクト委員として参加することによって、生ごみ堆肥化に関して更に多くのことを学ぶこととなった。専門家として参加の国連大学ゼロエミッションプロジェクトマネージャー鶴浦真沙子先生より指導を受け、資源循環による地域の自立論を学び、この時期に現在の「はちがめプラン」の基礎的な枠組みが確立され、平成12年、伊万里商工会議所に事業が継承されることによって、更に飛躍的な進展をみることとなった。</p>		
団体の目的	地域の課題である可燃ごみの減量化と環境問題解決のため、生ごみを堆肥に廃食油を燃料に、と提案し、企業、農業者、市民、行政との協働と連携によって食資源循環システムの実現を目指し地域の自立と活性化を目的に活動を行なっている。		
団体の活動プロフィール	<p>最初、生ごみ分別協力者3軒から始まった堆肥化事業も微生物の培養実験市民の皆さんへの環境保全啓発運動を経て、現在生ごみ分別協力事業所60軒、一般家庭グループの生ごみステーション25ヶ所、200世帯の参加を得ている、1日1.7トンの生ごみを回収し、ゆっくりと醗酵熟成させ、600~700kgの有機質豊富な堆肥を生産している。佐賀大学の協力によって作物の栽培実験や土壌分析調査など行い、農業生産者に好評である。</p> <p>平成13年に福田は「佐賀県環境サポーター(地域温暖化防止活動推進委員)」の委嘱を受け、地域や学校等での環境学習、啓発活動の講師や県内外からの「はちがめプラン」施設見学者(北海道~鹿児島 年800人超)に講話を実施し、食資源循環によるごみ減量と環境保全の必要性を訴えている。</p> <p>活動の進展に伴い、生ごみ排出事業者や堆肥を利活用する農業者のみならず、地域住民の「環」が(高齢者による「いまり菜の花の会」の結成など)着実な広がりを見せている。</p>		

活動事業費(1,600万円)

政策のテーマ

環境と資源の好循環のまちづくり

政策の分野

- ・ 持続可能な循環型社会の構築
- ・ 環境パートナーシップ

政策の手段

- ・ 施設等の整備 環境教育・学習の推進
- ・ 地域活性化と雇用

団体名：NPO 法人伊万里はちがめプラン

担当者名：福田 俊明

1. 政策の目的

地域社会におけるごみ問題の解決と環境保全を目的とし、各種団体、行政、事業者（農業者）市民、大学が協働して「ごみ減量」という課題に取り込み、地域の資源を活用する循環型社会の構築を目指した生ごみや廃食油、その他の有機性廃棄物の資源化・リサイクル活動を行なう。生ごみで生産された堆肥を活用し、有機農業の推進や、市民と農業者とが協働して菜の花の栽培を行い、安全・安心な「農作物」と「菜種油」を生産する。このような活動を通じて、地域の活性化と新たなネットワークの確立を目指し、すばらしい現在の日本の環境を未来の子供達へ手渡す事を目標に提言する。

2. 背景および現状の問題点

50億年もの長い年月をかけて出来上がったオゾン層が、美しい緑の地球や、生物を守り育て、私達人類も誕生した、それを、私達人間は豊かさと便利さとを引き換えに、わづか「100年」で壊そうとしている。急激な経済発展によって発生したCO₂やダイオキシンは、地球温暖化・環境ホルモンなど環境破壊の原因となり人類のみならず、物言わぬ生き物たちの生命も危うくしている。

伊万里市人口 6万人弱における可燃ごみの焼却量は

平成12年度 1日の焼却量 41ト 1年間金額 4億7500万円

平成15年度 1日の焼却量 46ト 1年間金額 5億5100万円

以上のような金額で、年間2532トの焼却残灰という廃棄物を生産している、しかも、焼却残灰埋立処分場もあと数年の余裕しかないと言われており、代替地問題がすでに（伊万里を始め各地で）表面化している。廃食油は不法投棄等で、整備されつつある下水管の梗塞につながり、その維持管理面でも「行政経費」の増大を招くものと思われる。このような問題解決のために、生ごみ・廃食油の資源化は、緊急な課題である。

3. 政策の概要

一般廃棄物対策によるごみゼロのまちづくり運動

- ◆市民による生ごみステーションを各地に設置、生ごみ廃食油の分別、回収
- ◆割りバシ、商店街のダンボール箱、街路樹、公園の剪定枝葉、落ち葉などを回収
- ◆上記の資源を微生物の力によって醗酵熟成させ、良質の堆肥を生産する。

本事業計画では、エネルギー消費量の少なく環境負担の少ない方法による有機性廃棄物の資源化を提案する。生ごみをはじめ、廃食油、割りバシ、ダンボール箱、公園、街路樹の剪定枝葉、落葉など、焼却処分されていた物を、微生物豊富な有機堆肥として地域の大切な資源に変えることで、可燃ごみの30%以上の減量が可能となり、化石燃料の節約と焼却残灰の減量とともにCO₂、ダイオキシンの削減による環境保全に繋げる。

菜の花プロジェクト活動

- ◆休耕地に生ごみ堆肥を活用した菜の花栽培を行なう（小中高、大学生、市民ボランティアの参加）
- ◆菜の花まつりなどのイベント開催
- ◆菜種油の精製。廃食油のバイオディーゼル燃料化
地元の農業者の協力を受け、休耕地や畑に生ごみ堆肥化を施し、日本の原風景である菜の花畑を

復活させ、景観の美化を図るとともに、菜種油を生産し、学校給食や病院、市民に提供する活動を推進する。使用後の廃食油はBDF（廃食油ディーゼル燃料）としてトラクター公共の車輛、公共の施設の暖房などに活用する。更に菜の花まつりを開催し、絵画・写真・料理コンテストなどを実施、様々な人々との交流・対話の場を提供

環境教育・学習の推進

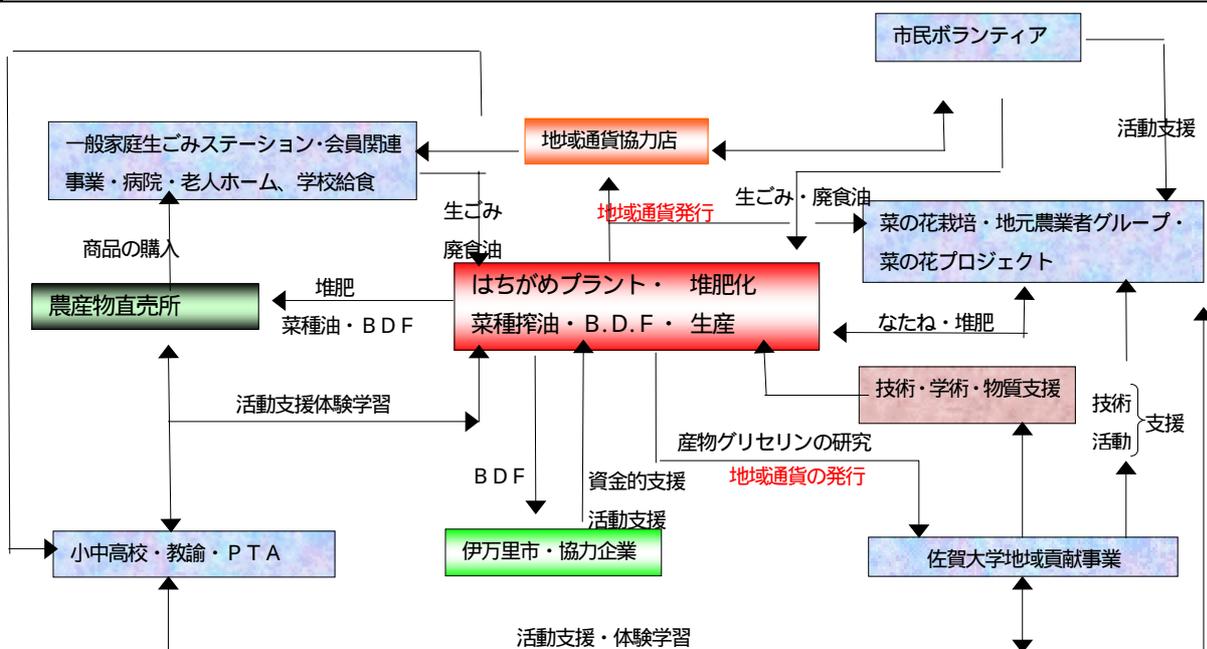
- ◆環境講座を開催環境サポーター（指導者）の養成
- ◆環境講演会・フォーラムなど開催、広く市民への啓発活動を行う
- ◆インターンシップ活動として、生ごみ堆肥化、菜の花栽培などによる体験学習を行う。
- ◆環境学習、総合学習の場を行政と協力し、整備する。

環境意識の向上のために、あらゆる世代や社会グループについて環境教育・学習を推進してゆく必要がある。そのための場の設定、機会の創出はもちろん、環境サポーターなどの人材育成・環境に関する教材・情報の提供などを総合的に行なう。また、子供達の環境教育・学習の効果を挙げるため、小中高校、佐賀大学、教育関係者との連携協力で、生ごみの堆肥化菜の花栽培・菜種油生産・廃食油燃料化、直売所での販売体験実習などを通してモノの豊かさから心の豊かさへ、環境学習を実施する。

4. 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

【実施方法】

一般家庭及び飲食店、旅館業、その他食品関連の事業者、特に大病院・大型スーパーなどは、自ら生ごみの分別、及び廃食油の回収資源化に協力していただけるように、啓発運動を展開する。回収した生ごみを含む有機性廃棄物は、「はちがめ堆肥化プラント」によって醗酵熟成させ、良質な堆肥にかえ、農業者の協力を受け、休耕地を活用し、菜の花栽培を実施する。市民の力で、日本の原風景である菜の花畑を復活させ、里地里山を楽しみ、景観の美化を図るとともに安全な菜種油を生産し、学校給食や病院、老人ホーム、市民に提供する。使用後の油はBDFに精製し、自動車の燃料として活用する。このような資源循環活動を、より推進させるための潤滑油として地域通貨を発行活用する。生ごみから自動車を動かす燃料になる！ このような地域資源の循環を実体験する事によって、市民自ら環境保全の意識を高める活動を行なう。



はちがめプランのプラント研修室を活用して、視察、見学、環境体験学習など、環境サポーターの福田が中心となって実施する。

5. 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

初年度はNPO法人伊万里はちがめプラン会員を中心に市民、ロータリークラブ、各種団体（JC 商工青年部など）行政、一般市民とで、実行委員会を組織する。

協力

佐賀大学地域貢献事業	学術、技術、物質、活動的支援
いまり菜の花の会（会員30名）	菜の花栽培及び搾油、BDF生産
地元農業者グループ 10名	田畑の提供と農作業の協力
伊万里農協 青年部	汎用コンバインダーによる収穫作業の協力
市、小、中、高校生及び教諭、PTA	体験学習及び活動的支援
地域通貨加盟店	63店舗

企業

(株)マックスバリュー・(有)タケダ	
九州電力伊万里営業所・他数社	地域通貨加盟店・生ごみ分別協力
飲食店・旅館組合・商店街組合	資金的・活動的支援

政策の実施により期待される効果

- ◆もえるごみから生ごみ・廃食油を分別、資源化することによって化石燃料の削減、焼却残灰の減少などで行政経費の節約になり、CO₂、ダイオキシン問題に貢献する。
- ◆生ごみ、ダンボール、街路樹の枝葉、刈草など堆肥化することによって、行政経費の節約ができるとともに、生ごみ・廃食油が資源として循環することで2～3培の効果となり、新たなエコビジネスと雇用が生まれる。
- ◆菜の花の栽培体験学習は小中高年生、市民の皆さんの環境意識の向上に役立ち、また高齢者の参加は健康と生き甲斐づくりに繋がる。
- ◆廃食油ディーゼル燃料で過疎地や市街地にシャトルバスを走らせる事で、資源の有効活用と地域の活性化に繋げる。
- ◆活動によって、生産された物が商品として価値があり、流通することで、環境と経済との好循環の町づくりが構築される。

7. その他・特記事項

現在私達が取り組んでいる、生ごみ堆肥化、廃食油燃料化などの事業活動は、2001年5月1日「食品リサイクル法」が施行されているにもかかわらず、多くの市町村で必要性は認めても実施されていないのが現状である。しかしながら、食資源の循環は、限られた資源国であるわが国では、絶対必要で、資源循環による持続可能な社会の基礎となる重要なものであると自負している。

2002年12月27日政府は「バイオマス日本総合戦略会議」を発表し、バイオマス資源の利活用を推進しているが、地域に「広く薄く」存在するバイオマス（生ごみを含む有機性生活廃棄物）資源を集約化して利活用する為には、コミュニティの復活によって、住民、企業、行政の各主体が地域内での環境認識と連携能力を向上させ、パートナーシップによる、実践活道を通して、回収効果を高めることが必要となってくる。

来る時期に本提案である環境と資源の好循環のまちづくり計画が、全国の事例としてモデルになれるよう、日頃の私達の活動をより充実させたいと思っている。

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 河川環境健康問題研究所

所在地	〒 8 8 0 - 0 2 1 1 宮崎県宮崎郡佐土原町大字下田島 1 9 6 5 7 TEL: 0 9 8 5 - 7 3 - 3 1 2 3 FAX: 0 9 8 5 - 7 3 2 9 0 1 E-mail:		
ホームページ			
設立年月	1 9 9 5 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日		
代表者	富士持吉人	担当者	富士持吉人
組織	スタッフ 30 名 (内専従 2 名) ----- 個人会員 1000 名 法人会員 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	代表者富士持吉人は、95年宮崎県公立学校を定年退職した。教え子や友人知人から「研究を継続しよう」という意見があり、民間活動団体として「河川 環境 健康」をテーマに、元NHK(東京)教育部長、元教師や公務員、医師、看護師等と連携して研究を継続した。		
団体の目的	環境の時代といわれる21世紀、開発が遅れたのが幸いして宮崎には多くの自然が残っており、日本や地球の財産にもなり得る。 異年齢、異業種の団体や個人が連携して、宮崎の「豊かな自然を体感し、環境保全の感性を高め、人間の生き方と重ね実践できる人材」を育てることを目的とする。		
「団体のかつどうプロフィール」	<p>95年 一ツ瀬川水系の「地層・森・川・海岸」の実態調査を始める。 ¥</p> <p>97年 佐土原町環境保全対策協議会委員「学識経験」に委嘱される。</p> <p>99年 異業種活動団体:「地層の名称:佐土原四万十会」を結成、00年専門家集団:「アカウミガメの産卵地を育てる会」を結成、00年「日向灘海岸侵食実態調査会」を「国・県・市・町に提案」、合同で調査会を「夏と冬の毎年2回」開催している。</p> <p>01年 日向灘サミット発足、「年1回1日大会」を開催、県民に啓発</p> <p>02年 九州環境ボランティア会議開催、「年1回、1泊2日」、03年「環境ボランティア会議・師弟ネットワーク宮崎」を結成して 日向灘と九環ボランティア合同会議《2泊3日子ども環境会議》を宮崎大学農学部・南九州大学・田野町教育委員会と共催した。</p> <p>04年 第4回九州子ども環境サミット「子ども中心の2泊3日」開催 学校と連携:子どもたちと環境調査活動も始めた。</p>		

活動事業費 (平成15年度 4,200,000円)

政策のテーマ 師弟ネットワークによる「九州子どもサミット」で人材の育成

- 政策の分野
- ・ 環境教育・環境学習
- 政策の手段

団体名：河川環境健康問題研究所
担当者名：富士持吉人

政策の目的

地域でも学校でも職場でも、年齢を超え職種を超えて環境保全活動の取り組みが求められている。次世代のために、本気になって環境保全活動に取り組み行動していただくために「感性度の高いリーダーを養成する」ことを目的とする。

背景および現状の問題点

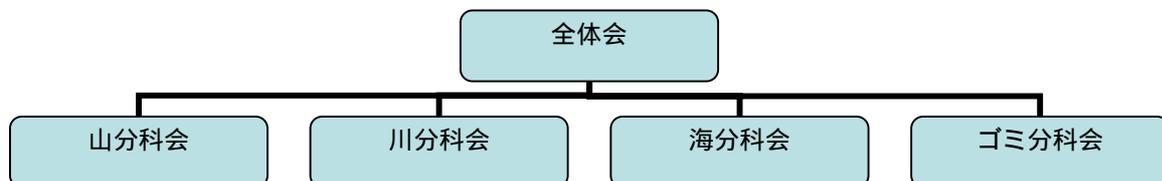
戦後日本の教育は、「記憶とペーパーテスト」で評価した。その結果、いざ、環境活動とすると「どのように行動して良いのかわからない」というのが現状である。このことは、教師個人の資質という捉え方もあるが、それよりも、「戦後日本の教育の在り方」に起因する構造的な問題点と言える。

政策の概要

- ・ 2泊3日なら「一定の成果」が期待される。
自然体感活動を基本にした環境保全活動の感性を高める環境教育活動は、2泊3日で実施する。
- ・ 03年、04年「第3・4回2泊3日」の成果
03年は宮崎市のほか、「西都市の古墳時代の自然環境」「綾町の世界遺産希望の照葉樹林」「青島の特別天然記念物」などの自然観察会にも九州各地から幅広く参加した。
- ・ 04年は、「延岡市役所がゴミ分科会」を担当した。その結果、行政の目線から見た「市民の環境に対する意識」がどの程度なのか明確に子どもたちに伝わった。南九州から参加した子どもたちは、南九州大学で大学の施設や教育内容などを学び、進路指導の参考にもなった。
- ・ 05年の県南会場は、南九州の子どもたちを対象に、霧島屋久国立公園を中心に4会場で開催する。
- ・ 社会を構成する「異年齢参加の成果」が子どもの心を育てる
参加者は、「小・中・高・大・大人」を中心とするが、保育園児や幼稚園児の希望もあり、04年は「幼児たちも24名が特別参加した」。その結果、小学生に先輩としての自覚が芽生えた。
04年の全体会で会員の意見を聞いた。03年は小学生が一番若かったが、04年は保育園児と幼稚園児が参加したので雰囲気が変わった。小学生たちが、「小学生は先輩」「中学生は大先輩」「高校生は超先輩」という。その様子を見ていた大学生たちが、「私たちは学生とと思っていましたが、小学生の意見を聞いて改めて自分たちのおかれている立場を自覚しました」と感想を述べた。
- ・ 参加者の「自己評価」に心の表現がある
03年は、感想文か絵に描いたが、04年は、グループで「壁新聞」にまとめ、個人の自己評価は「原稿用紙」にまとめた。福岡から参加した幼稚園児の文字はたどたどしいが、真剣に取り組んだ様子が表現されている。初日「かんきょうかいぎのはじまり」、中日「・・・いろんなはっぱがわかりました」、最終日「・・・をまとめてみんなでかみにかきましたが生ぶんはみているだけでした」。
- ・ 子どもたちは「親の保護」で生活しているのでお金がない
子どもたちがどんなに未来のことを考えても、「参加費がなかったら参加できない」のが現実である。主催者はその度に「不公平を作り出しているのに悩む」のである。世話をする大人たちが、はじめは理解するが、「継続には負担が重すぎる」という声も多いのも現実である。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

第5回九州子ども環境サミット



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

第5回九州子ども環境サミット

- ・実行委員会は「環境ボランティア会議・師弟ネットワーク宮崎」を主体に組織する。師弟ネットワークは、県央支部・県北支部・県南支部があり、県内のネットワークである。
- ・第5回大会は、59年以來の教え子や友人知人と積み上げた、UN NGO国際会議や大淀川サミットを立ち上げた経験を活かし開催する。
- ・第1・2回大会は「1日日大会」として開催した。子どもの体験発表や専門家の意見発表から、生き物のシンボル・アカウミガメとその産卵地(海岸問題)が目に見えて分りやすい教材であった。
- ・02年には、「水俣病を教訓に九州環境ボランティア会議」を開催した。参加した九州の子どもたちが「九州で連携したい」日向灘サミットとセットして「第3回九州子ども環境会議」を開催した。
- ・第3回大会は2泊3日で宮崎大学農学部、南九州大学、田野町教育委員会と共済した。
- ・連携は、宮崎市・西都市・佐土原町・綾町、首長さんは激励の挨拶や現地を案内した。
- ・協力団体は、NGO/NPOなど数団体が実行委員として参加した。
- ・第4回は470名、延岡市、南九州大学、九州保健福祉大学、宮崎県教育委員会と連携した。

政策の実施により期待される効果

- ・期待される効果1 参加し、感動することで「心」が育つ
自然体感活動に参加し、「自然を体感する」ことで「環境保全の感性」を高めることができる。
- ・期待される効果2 本物の自然に触れ「自分が自然の一部であることを知る」
自然を知ること自然と触れ合い「感性を育て」、心が変化する。
- ・期待される効果3 自然を知ること「人間の生き方」を考える
自然の中では「自然が人間に語りかける」ようになり、自然との付き合い方を知ることができる。
- ・期待される効果4 自然にはたらきかけることで「自然」が育つ
自然の語りかけを受け止めて、本物の環境保全活動の実践につなぐことができる。

日向灘海岸は二つの日本一

日向灘は「アカウミガメの産卵地日本一」を誇った。その海岸に異変が起こったのは75年ごろからだ。95年に現地調査をしたら、砂浜が「20年に100m」侵食されていた。環境省に2回視察してもらった。結論は「国土交通省に相談してください」ということだった。

03年から夏・冬2回現地調査を実施している。日向灘海岸はアカウミガメの産卵地は絶滅して、「海岸浸食日本一」の記録を更新しながら、海が民家に迫っている。03年、環境省、国土交通省は複数の専門家が7月26日夜のアカウミガメ・コアジサシの生息する海岸に感動した。その海岸が、04年6月海になり亀も鳥も姿を消した。03年の第8分科会会場の海岸も04年海になった。

04年、九州子ども環境サミット前に国土交通省と日向灘海岸侵食実態調査して成果を活かした。日向灘海岸は、「現場主義の重要性」を認識することができる最高の教材になる。

その他・特記事項

03年第3回九州環境ボランティア会議
子ども環境会議参加者にプレゼントした
記念品「詩吟のCD」の一部です。

偶成 富士持吉人

我が国の歩みの半世紀をたどり見る
物と金とに目を向けて心も四膳も失る
翻って憂う習俗の浮薄に流るるを
能く環境の保全は幾人かある

〔通釈〕

戦後日本は半世紀にわたり物と金の
時代をすこしいつの間にか
『心も自然』も失った
思えば風俗は次第に浮薄（あさはか）
になり振返ってみたら物と金の
ことを中心に生活してきた
結果でもあった
このような時代にも『環境のことを
考える人』は幾人か
おられるでしょう
みなさんと共に次世代のために
『環境保全の活性化』を
啓発してゆきましょう